

委 託 契 約 書

- 1 委託業務の名称 北海道立漁業研修所 研修寮管理業務
- 2 委託期間 令和6年（2024年）5月1日から令和7年（2025年）3月31日まで
- 3 業務委託料 金 円 [月額は別紙1 委託料支払内訳書のとおり]
(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)

上記委託業務について、委託者と受託者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。)

(注) 括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(年 月 日)

(注) 括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

委託者 北海道
北海道立漁業研修所長 笠谷 映二

住 所
受託者 氏 名

(総則)

第1条 委託者及び受託者は、この契約書に基づき、別紙2 委託業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 受託者は、頭書の委託期間において委託業務を処理し、委託者は、その対価である業務委託料を受託者に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4 年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、委託者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1 審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第3条 受託者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(業務担当員)

第4条 委託者は、受託者の委託業務の処理について必要な連絡指導に当たる業務担当員を定め、受託者に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

(業務処理責任者等)

第5条 受託者は、委託業務の処理について業務処理責任者を定め、遅滞なく委託者に通知するものとする。業務処理責任者を変更した場合も、同様とする。

2 受託者は、委託業務の処理のため、管理員を配置するものとする。この場合において管理員2 名以上を置く場合は、そのうち1 名を主任者と定め、業務処理の責任体制を明確にするものとする。

3 受託者は、前項の規定により配置すべき管理員及び主任者を定めたときは、遅滞なく、委託者に通知しなければならない。管理員又は主任者に異動のあった場合も、同様とする。

4 受託者は、管理員には常に清潔かつ端正な服装をさせるとともに、受託者の発行する身分証明書を常時携行させなければならない。

5 受託者は、管理員が、研修受講生、職員及び他の委託業務の従事者に接する場合の言動等について、指導監督しなければならない。

6 受託者は、委託業務に従事する管理員に関する諸法令上の一切の責任を負うものとする。

(業務処理責任者等の変更請求等)

第6条 委託者は、業務処理責任者又は受託者が配置した管理員が、委託業務の処理上著しく不適当と認められるときは、その理由を付して、受託者に対し、その変更を請求することができる。

2 受託者は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を委託者に通知しなければならない。

（業務内容の変更等）

第6条の2 委託者は、必要がある場合は、委託業務の内容の一部を変更し、又はその全部若しくは一部を中止することができる。この場合において、委託者は、受託者に対して書面で通知するものとし、業務委託料の額及び委託期間を変更する必要があるときは、委託者と受託者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、受託者が損害を受けたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合における委託者の賠償額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（施設の使用等）

第7条 委託者は、受託者が委託業務を処理するために要する室を指定するものとする。

2 受託者は、指定された室について、善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託業務を処理するために必要な消耗品は、全て受託者の負担とする。

（報告義務）

第8条 受託者は、毎日勤務時間終了時に当日の委託業務に関し、委託者の指定する書式により委託者又は業務担当員に報告しなければならない。

2 受託者は、次の各号に掲げる事実の生じたときは、直ちに、委託者又は業務担当員に報告し、その措置につき委託者又は業務担当員と協議しなければならない。

（1）要領で定める方法以外の方法により委託業務を処理する必要があると認められたとき。

（2）委託業務に付随して処理する必要があると認められる業務が生じたとき。

（3）委託業務の処理につき、重大な事故が生じたとき。

3 受託者は、前項各号に掲げる事実の処理が緊急を要するものである場合にあっては、当該処理をした後、遅滞なく、委託者又は業務担当員にその処理経過、結果等を報告するものとする。

（調査等）

第9条 委託者は、委託業務の処理状況について、随時に、調査し、報告を求め、又は当該業務の処理につき適正な履行を求めることができる。

2 受託者は、前項の規定による求めに対し、速やかにこれに応じなければならない。

（業務委託料の支払）

第10条 委託者は、受託者に対して毎月10日までに前月分の業務委託料を支払うものとする。ただし、10月及び12月分の業務委託料については、翌月の15日までに支払うものとする。

2 前項の規定により業務委託料を支払う場合に、受託者が個人であって、所得税法（昭和40年法律第33号）第183条第1項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）第28条第1項に基づき所得税及び復興特別所得税（以下「所得税等」という。）の徴収を行う必要があるときは、第1条第2項の規定にかかわらず、当該支払金額から所得税等を控除して支払うものとする。

3 受託者は、受託者が個人である場合において、従業員を雇い入れて委託業務の処理をした月があるときは、当該月の翌月、速やかに、当該委託業務に従事した者の名簿（受託者及び従業員毎

の業務委託料を記載したもの）を委託者に提出するものとする。

4 委託者は、前項の規定により受託者から名簿が提出された場合において、第1項の規定により業務委託料を支払うときは、第2項の規定に準じて当該支払金額から委託業務に従事した者に係る所得税等を控除して支払うものとする。

5 委託者は、その責めに帰すべき理由により前項の業務委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受託者に支払うものとする。

6 業務委託料の支払場所は、北海道渡島総合振興局出納員の勤務の場所とする。

（秘密の保持）

第11条 受託者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

（委託者の任意解除権）

第12条 委託者は、次条から第15条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、委託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受託者に通知しなければならない。

2 前項の規定による解除が月の中途で行われるときは、委託者は、当該月における業務委託料を受託者に支払うものとする。

3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受託者に損害を与えたときは、委託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、委託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（委託者の催告による解除権）

第13条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 委託業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由なしに委託者との協議事項に従わないとき。

(3) 正当な理由なしに管理員の変更請求に応じないとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（委託者の催告によらない解除権）

第14条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。

(2) 受託者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をし

た目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないうでその時期を経過したとき。

- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (7) 第17条又は第18条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第15条 委託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受託者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受託者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第22条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受託者が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第22条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受託者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却

する判決が確定したとき。

- (4) 受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受託者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受託者に対する命令とし、これらの命令が受託者以外のもの又は受託者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受託者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受託者に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。
- (6) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（委託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第16条 第13条各号又は第14条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、委託者は、第13条又は第14条の規定による契約の解除をすることができない。

（受託者の任意解除権）

第17条 受託者は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、受託者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、委託者に通知しなければならない。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、委託者に損害を与えたときは、受託者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、受託者が賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（受託者の催告による解除権）

第18条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時におけ

る債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受託者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第19条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受託者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第20条 委託者は、この契約が委託業務の完了前に解除された場合（第12条第1項の規定により解除された場合を除く。）において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて業務委託料を支払うものとする。

（委託者の損害賠償請求等）

第21条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、業務委託料の10分の1に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第13条又は第14条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は受託者の責めに帰すべき理由によって受託者の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

4 第1項の場合（第14条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額に不足するときは、受託者は、当該不足額を委託者の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が業務委託料の10分の1に相当する額を超過するときは、委託者は、当該超過額を返還しなければならない。

第22条 受託者は、この契約に関して、第15条各号のいずれかに該当するときは、委託者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として業務委託料の10分の2に相当する額を委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 委託者は、実際に生じた損害の額が前項の業務委託料の10分の2に相当する額を超えるときは、受託者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

(委託業務の処理に関する損害賠償)

第23条 受託者は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し委託者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

3 受託者は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受託者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が委託者の責めに帰すべき理由による場合は、委託者の負担とする。

(受託者の損害賠償請求等)

第24条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第18条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(相殺)

第25条 委託者は、受託者に対して金銭債権があるときは、受託者が委託者に対して有する契約保証金返還請求権、業務委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

(契約に定めのない事項)

第26条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

委託料支払内訳書

	月 額
5 月	円
6 月	円
7 月	円
8 月	円
9 月	円
10月	円
11月	円
12月	円
1 月	円
2 月	円
3 月	円
合 計	円

委託業務処理要領

北海道立漁業研修所宿泊施設（海友寮）管理業務の実施に当たっては、法令及び委託契約に定めるもののほか、この要領によるものとする。

1 管理員の配置、業務時間等

- (1) 契約書第5条第2項の規定による管理員は、(2)の業務時間内に1名を常駐させるものとする。
- (2) 管理員の業務時間は、別表のとおりとする。
- (3) 契約書第7条第1項の規定による室は、寄宿宿泊棟舎監室とする。
- (4) 受託者は、室の使用について、管理員に次の事項を留意させるものとする。
 - ア 関係者以外の者をみだりに出入りさせないこと。
 - イ 整理整頓に努め、施設の善良なる使用に努めること。
 - ウ 施設が破損・紛失した場合において、その破損等が管理員の責めに帰する場合については、受託者の負担において原状回復するものとする。
 - エ 電気・水道等の使用については節約に努め、火気の取扱いには十分注意すること。
- (5) 受託者は、契約書第5条第5項の規定により、管理員に対して入寮者、職員及び他の委託業務の従事者（以下、本号において「入寮者等」という。）を不快にさせるような言動並びに入寮者等に精神的苦痛や身体的な苦痛を与え、人格若しくは尊厳を害したり、入寮者の生活又は研修所の業務を害する行為を行わないことを指導監督しなければならない。

2 業務内容

受託者が処理すべき業務の内容は、概ね次に掲げるとおりとする。

(1) 施設の管理

- ア 寮内の不要箇所の消灯、節電、節水
- イ 巡回によるドア、窓等の施錠の点検確認
- ウ 寮内における不審者の発見及びその排除並びに施設破損等不法行為の防止
- エ 事件・事故発生時の迅速な処置と関係機関への通報連絡
- オ 訪問者の確認及び電話の受理並びにそれらの取り次ぎ
- カ 寮内の共用箇所の整理整頓
- キ 寮内の備品管理
- ク 各ラウンジ、食堂等の図書・書籍の整理
- ケ 各ラウンジ、食堂、自動販売機等の空き缶の整理
- コ シーツ類のクリーニング業者への受渡しとトランクルーム・リネン室への収納整理
- サ バスマットの洗濯
- シ 寮内の個室、共用部分の消毒（別途指示）
- ス その他施設の管理に関すること

(2) 入寮時の対応

- ア 入寮者への居室鍵、入室者名表示板の交付等の受付
- イ 入寮者へのシーツ等居室の不足品の交付
- ウ 入寮者への指示事項等の伝達（舎監と交代時まで）

(3) 入寮中の対応

- ア 入寮者宛の郵便物、託送品等の受領・保管及び当該入寮者への交付
- イ 入寮者が発送する託送品の集荷業者への引渡し of 代行
- ウ 入寮者が依頼するクリーニング品の引渡し・受領の代行
- エ 体調不良等により居室に在室している入寮者に対するケア
（体調等の確認、シーツや氷枕の交換、必要に応じて食事の居室への運搬等）
- オ 居室整理状況の点検見回り

(4) 退寮時の対応

- ア 退寮者からの居室鍵の受領とその保管
- イ 退寮者からの入室者名表示板の回収と文字消去

(5) その他

その他委託者が必要と認めて指示する事項

3 舎監との業務引継

管理員は、各日、当直の舎監と入寮者の在室状況等について業務の引継ぎを行い、鍵の授受を行った後、業務を開始しなければならない。

4 郵便物、託送品等の受付

- (1) 入寮者宛の郵便物については、全て封紙のまま受領し、郵便物等記録簿に記載後、本人確認を行った上で手交すること。
- (2) 託送品等については、受取書に記名又は押印して受領し、郵便物と同様に取り扱うこと。
- (3) 電報等の急を要する文書を受領したときは、直ちに関係職員に連絡し、その指示を受けること。

5 巡回の時間及び方法

寮内の巡回については、次のとおり行うものとする。

なお、巡回中は正面玄関を施錠し、防犯に心がけなければならない。

- (1) 寮内不要箇所の消灯、節電、節水、施錠の点検確認

- ア 第1回 9時～11時
- イ 第2回 13時～14時

上記の時間帯に講義開始時刻の変更等により入寮者が在室中の場合は、入寮者が寮から移動した後に行うこと。

- (2) 寮内の整理状況の見回り

(1)のイの第2回の巡回終了後に適宜行うこと。

- (3) 巡回経路

ア (1)の確認については、厨房エリアを除く 1 階居室101号～110号室内ベランダドア及び廊下部分を行った後、2 階、3 階を順次行うこと。

イ (2)の見回りについては、1 階居室110号から101号へ、2 階居室201号から220号へ、3 階居室320号から301号へ、食堂の順に居室内、ラウンジ、廊下等共有箇所を含め行うこと

6 その他の業務の実施方法

その他の業務については、適宜行うこと。

7 非常時の処置

寮又はその付近に火災、その他災害が発生した場合は、臨機の措置を講ずるとともに、次により連絡・報告を行わなければならない。

(1) 不審者を発見した場合

直ちに職員に連絡して指示を受けること。

(2) 火災が発生した場合

直ちに消防署に通報するとともに初期消火に努め、職員に連絡して指示を受けること。

(3) 盗難と思しき現場を認知した場合

現状を保持し、直ちに職員に連絡して指示を受けること。

(4) その他必要な措置を講じる必要があると思われる場合

直ちに職員に連絡して指示を受けること。

8 施設管理日報

受託者は、管理員に毎日の施設の管理状況について、施設管理日報に必要事項を記載させ、記名の上、当日の業務終了後、直ちに業務担当員に提出させるものとする。

9 費用負担区分

委託業務に要する費用は委託者の負担とする。ただし、管理員が着用する被服、名札等、施設管理日報の作成に要する用紙の複写代、文房具等の事務用消耗品等は受託者の負担とする。

なお、入寮者が発送する託送品の集荷業者への引渡しなど入寮者に利便を図る場合やその他の場合において、入寮者や関係事業者から報酬的な金品を受領してはならない。

10 その他

この要領に定めのない事項については、委託者及び受託者が協議して定めるものとする。